

対象者	取組内容	実施計画(令和6年度)	KPI			実績(令和6年度)	令和6年度の取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備考	
			目標／令和6年度目標	令和6年度実績	達成度					
①課題やニーズの把握										
社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）	令和2年度に県が実施したひきこもり実態把握調査の結果などを踏まえ、ひきこもりの状態にある方やその家族が抱える課題やニーズを把握し、地域での支援につなげる。	【高知県子ども・福祉政策部】市町村における実態やニーズ把握の調査状況について、再度実施状況について点検を行うとともに、引き続き市町村に対し取組促進を行う。	-	-	-	【高知県子ども・福祉政策部】 <ul style="list-style-type: none">独自で実態把握調査を実施した市町村数 20市町村ひきこもりピアサポートセンター（県委託）が市町村の勉強会へ個別に参加し、情報共有や県支援機関としてサポート出来ることを伝えながら、市町村ごとの実態把握や取組促進を実施。	【高知県子ども・福祉政策部】 <ul style="list-style-type: none">国において、ひきこもり支援の対象者の定義が変更され、ひきこもり状態にある期間は問わないこととなった。このため、地域共生社会の実現に向けた取り組みの1つである包括的な支援体制を通して支援が必要な方の実態やニーズを把握し、適切な支援につなげていくことが必要。	高知県子ども・福祉政策部、高知県市長会・高知県町村会（市町村）		
	②市町村の包括的な支援体制構築に向けた支援									
	ア	ひきこもりの方やその家族が抱える複合的な課題を解消するため、地域の多機関の協働による支援体制（以下「市町村プラットフォーム」という。）づくりを支援する。	【高知県子ども・福祉政策部】 <ul style="list-style-type: none">ひきこもりの方等を含む複合的な課題に対応する市町村の包括的な支援体制の整備に向けた取組について、重層的支援体制後方支援事業を活用した伴走支援を実施する。	-	-	-	【高知県子ども・福祉政策部】 <ul style="list-style-type: none">市町村長、副市町村長、財政課長等を対象としたトップセミナーや、市町村長訪問により、重層的支援体制整備事業（以下、重層事業）を活用した包括的な支援体制の整備について、トップダウンによる取組促進を実施。また、ブロック別意見交換会や重層事業導入研修における好事例の横展開により、体制整備の必要性や重層事業のメリットについて、ボトムアップによる伴走支援を実施。その結果、重層事業を活用して包括的な支援体制の整備に取り組む市町村数は、R4年度は4市町、R5年度は19市町村、R6年度は24市町村、R7年度の実施意向は27市町村に拡大。 ●実施状況 <ul style="list-style-type: none">トップセミナー：R6. 5. 28（オンライン参加132名）市町村長訪問：R6. 5. 27～R6. 10. 18ブロック別意見交換会：R6. 8. 22～R6. 10. 11（県内市町村を7ブロックに分けて現地開催）地域共生社会推進アドバイザー：R6. 7. 5、R6. 11. 5、R7. 1. 27、R7. 2. 17（延べ4回、3町へ派遣）重層事業導入研修：R6. 11. 6（オンライン参加112名）包括的相談支援対応力向上研修：R7. 1. 23（参加72名）	【高知県子ども・福祉政策部】 <ul style="list-style-type: none">重層的支援体制整備事業の必要性や財政的メリットよりも事業実施に係る事業や調整等の負担感が大きいことで事業実施に至らない市町村や、実施市町村においても支援体制の実施に懸念があり、課題に応じた個別支援や好事例の横展開が肝要。●今後の方向性<ul style="list-style-type: none">【R7拡】実施段階別の市町村意見交換会や地域共生社会支援に向けた伴走支援。【R7拡】重層事業の本格実施に向けた導入研修及び相談支援対応力向上研修の拡充。【R7拡】包括的な支援体制の整備による市町村の好事例の横展開防災との連携による平時から災害を見越した体制の構築	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会	
	イ	地域における関係機関の協働による取組を活性化するため、好事例の横展開などの積極的な協力をを行う。	【高知県子ども・福祉政策部】 <ul style="list-style-type: none">R5年度に制作した「気づいてつなぐ高知家地域共生社会研修」（動画研修）を継続し、各関係機関や地域住民の意識醸成を目的とした専門職や地域ボランティア向けのソーシャルワークに関する研修を継続し、地域の支援ネットワークづくりを後押しする。 広く県民の方々に高知型地域共生社会の取組を知ってもらうため、「高知家地域共生社会講座」を作成し、オール高知の取組としてより一層の意識醸成を行う。	-	-	-	【高知県子ども・福祉政策部】 <ul style="list-style-type: none">専門職や地域ボランティア等を対象に、高知型地域共生社会の概要、ソーシャルワークの実践のポイントを学ぶことができる「気づいてつなぐ高知家地域共生社会研修」（動画研修）を継続。県民向けに高知型地域共生社会の概要や地域の支え合い活動、居場所づくり等の取組事例を紹介する「高知家地域共生社会講座」動画を作成。また、ひきこもりの方の居場所づくり等の取組事例の取材記事を作成。制作した講座動画及び取材記事については、高知家地域共生社会ポータルサイト上で公開するとともに、オーテビア展示スペースにてパネル展示及び放映。また講座動画は、民生委員・児童委員や庁内職員向けの研修等で活用。 ●実施状況 <ul style="list-style-type: none">「気づいてつなぐ高知家地域共生社会研修」の実施：再生回数443回、受講者数320人（R6. 4～R7. 3月末時点）（総再生回数1,308回、総受講者数625人（R5. 6～R7. 3月末時点））高知家地域共生社会講座動画の制作、YouTube配信：再生回数741回（R6. 11. 29～R7. 3月末時点）高知家地域共生社会推進宣言に参画する企業・団体数：69（R7. 3月末時点）高知家地域共生社会推進宣言企業等の取組紹介記事の掲載：8件（R6. 8～R7. 3月末時点）	【高知県子ども・福祉政策部】 <ul style="list-style-type: none">県民の行動につなげていくため、高知家地域共生社会研修や高知家地域共生社会講座動画を継続的に活用し、さらなる理解促進と参画意識の醸成が必要。高知家地域共生社会ポータルサイトの掲載内容のさらなる充実及び情報発信が必要。 ●今後の方向性 <ul style="list-style-type: none">ソーシャルワークの網の目構築プロジェクトの推進【R7拡】高知家地域共生社会講座動画等を活用した県民・企業の理解促進高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の拡充と活動の活性化高知家地域共生社会ポータルサイト等を通じた地域活動の事例紹介	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会	
	③伴走型支援の充実や窓口の多様化									
	ア	自立相談支援機関に、訪問による相談支援を行うアウトリーチ支援員を配置するなど、訪問支援体制を強化する。	【高知県子ども・福祉政策部】 <ul style="list-style-type: none">令和6年度は、県内3町（越知町、佐川町、四万十町）にアウトリーチ支援員を配置し、支援を実施する。市部については、高知市と土佐市にアウトリーチ支援員が配置されている。	-	-	-	【高知県子ども・福祉政策部】 <ul style="list-style-type: none">R2年度から県内3町（土佐町、佐川町、四万十町）にて、アウトリーチ支援員を配置し、訪問相談を開始。R6年度は、県内3町（越知町、佐川町、四万十町）にアウトリーチ支援員を配置し、支援を実施。 ●実施状況 <ul style="list-style-type: none">実施状況（R6年度）※町村部のみ ①自宅等訪問件数（延べ）：146件 ②本人との接触件数（延べ）：198件 ③家族（本人以外）との接触件数（延べ）：83件 ④支援プラン作成件数：1件	【高知県子ども・福祉政策部】 <ul style="list-style-type: none">生活困窮者の中には、潜在化しているひきこもりの方もいることが見込まれるため、自宅に伺い、本人に接触するなど初期のつながりの確保が必要。つながりができる後、信頼関係の構築等、長期間にわたる丁寧で継続的な支援が必要。今後も国補助金の自立相談支援事業費の加算要件を活用し、アウトリーチ支援員を配置する。	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会	
	イ	相談窓口の多様化を図るため、専門職による相談支援機間に加え、ひきこもり元当事者等（ピア）による相談支援窓口を設置する。	・相談窓口については引き続き広く周知を行い、必要な時に相談できる体制を整える。 ・ひきこもり地域支援センターの他、関係機関との情報共有の機会を定期的に設け、ピアサポートの負担を軽減するとともに、多様な社会資源を活用し継続的に支援を行う。	-	-	-	・各市町村の窓口を掲載したリーフレットやポスターの配布 リーフレット配布先：民生委員研修、農業関係部署（農福連携会議）、郵便局、教育関係、図書館、コンビニ、自動販売機等 ・ひきこもりピアサポートセンターをR2年4月に設置し、ひきこもり元当事者がピアサポートとして、ひきこもりの人やその家族からの相談に対応。 ●実施状況 <ul style="list-style-type: none">就職氷河期世代相談実績（メール、電話、対面）：235件つながり：3件 本人：居場所2 家族：精神保健福祉センター1	・当事者やその家族が気軽に相談できるよう、窓口の存在を知り得ることが課題であり、リーフレット、SNS等を活用した相談窓口の周知を実施。 ・ひきこもりの長期化や高齢化に伴う8050問題、不巣校との関連等、地域課題は複雑化・複合化しており、市町村プラットフォームを活用した包括的な支援体制づくりの推進と圈域及びブロック域での後方支援の充実が必要。 ・ピアサポートが対応に苦慮するケースが増加しているため、ピアサポートセンターとひきこもり地域支援センター、地域福祉政策課との3者定例会を月に1回開催し、ピア活動の後方支援を行う他、ピアサポートセンターのサテライトの設置推進や関係機関との情報共有の機会を定期的に設けることで、ピアサポートの負担を軽減するとともに、多様な社会資源を活用し継続的に支援を行えるようにする。	高知県子ども・福祉政策部 *交付金事業	

対象者	取組内容	実施計画(令和6年度)	KPI			実績(令和6年度)	令和6年度の取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備考
			目標／令和6年度目標	令和6年度実績	達成度				
ウ	高知県ひきこもり地域支援センターにおいて、市町村の窓口や関係機関に対する専門的なアドバイスを行うとともに、家族支援のためのセミナーや相談会の開催などの支援を行う。	・身近な地域でのひきこもり支援体制が構築できるよう、ひきこもり支援者連絡会議や人材養成研修の実施、ケース検討会への参加など、地域支援に重点的に取り組む。	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり支援者連絡会議（年3回）の実施 内容：関係機関の事業・活動報告や意見交換 参加者：市町村、市町村社協、就労体験拠点、就労支援機関、児童相談所等 ①中央ブロック（令和6年6月28日開催）：43名 ②西ブロック（令和6年6月7日開催）：33名 ③東ブロック（令和6年6月14日開催）：32名 ・その他の会議等 ①ひきこもり支援に関する研修会（年3回） ②関係機関とのケース会議、勉強会、業務検討会に出席し、支援方針等のアドバイスを実施。 ③ひきこもりに関する普及啓発講演会 ④思春期精神保健福祉支援者講演会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり地域支援センターでの県内全域への直接相談・支援には限界があるため、身近な地域で支援体制ができるよう、パックアップ体制が必要である。 ・については、福祉保健所（ブロック）単位での連絡会等を充実させることでブロック単位での支援技術の向上や好事例の横展開を促していく。 	高知県子ども・福祉政策部	
④支援に係る人材の育成、資質向上									
社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）									
	自立相談支援機関の相談支援員の養成研修や、高知県ひきこもり地域支援センターによる支援者向けの研修会などにより、支援に係る人材の育成、資質の向上を図る。	【生活困窮】 国 の自立相談支援制度従事者養成研修に積極的な参加を行い、従事者の育成と支援技術の向上を図る。	-	-	-	<p>【高知県子ども・福祉政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研修受講修了者人数 ①自立相談支援制度人材養成研修（国研修） <ul style="list-style-type: none"> 主任相談支援員 1名 相談支援員 3名 就労支援員・就労準備支援事業従事者 3名 家計改善支援員 2名 一時生活支援 1名 子どもの学習・生活支援事業従事者 1名 テーマ別研修（孤独就立の理解とアウトリーチ相談支援） 1名 テーマ別研修（若年層が抱える課題とその支援） 1名 中国・四国ブロック研修 34名 ②生活困窮者自立支援事業従事者研修（都道府県研修） <ul style="list-style-type: none"> 第1回 受講人数 58名 第2回 受講人数 57名 ③困難事例検討研修（都道府県研修） <ul style="list-style-type: none"> 県内2カ所で開催 受講人数 35名 ④初任者研修（都道府県研修） <ul style="list-style-type: none"> 受講人数 29名 	<p>【高知県子ども・福祉政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援相談員の支援活動の増加・多様化により、支援相談員の支援スキル向上の必要性が高まっている。 ・国内の人材養成研修は、各市町村の受講希望者数に対して、各県の受講者枠が限られており、希望者の多くが受講できていない。 ・令和6年度から開始した困難事例検討研修では、グループワークに取り組むことで支援員同士の交流が生まれた。 ・参加者同士が直接対話する等、参加型の演習を組み込み、受け身ではない主体的な学びの場を提供していく。 	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会	
⑤多様な社会参加に向けた支援									
ア	地域の社会資源を活用し、ひきこもりの方等の居場所の拡大を図る。	【高知県子ども・福祉政策部】 ・あつたかふれあいセンター等既存の資源を活用した居場所や就労体験の実施について、機会をとらえて周知を行い、好事例の横展開を行う。 ・民間団体（家族会等）が行う居場所の開設等の取組への支援を拡大することで、社会参加の場の充実につなげる。	-	-	-	<p>【高知県子ども・福祉政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間支援団体が行う居場所づくり等への補助金交付 交付先：団体（高知市3、西部2） ・あつたかふれあいセンターにおけるひきこもり支援の状況について調査を実施（居場所の実施：8拠点、就労体験の実施：5拠点）。 研修等の機会を捉え好事例の共有・横展開を図る。 	<p>【高知県子ども・福祉政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より効果的なひきこもりに関する事業の実施や居場所の運営等に関する課題を把握するため、福祉保健所等と共に定期的に居場所の運営主体と意見交換を行う。 ・居場所の運営主体の多くは任意団体であり、経営の安定化等を図るため、法人格の取得を働きかける。 	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会	
イ	ひきこもりの方等に係る就労体験等の機会確保及び受入体制整備について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。	【高知県子ども・福祉政策部】 ・引き続き認定就労訓練事業所数の増加に向けて積極的に広報を行うとともに、令和6年度は県内3カ所に就労体験拠点を設置し、ひきこもりの人等の就労体験等の機会確保を進めて行く。	①本事業において、就職氷河期世代のひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人數 54人（R6年度到達目標：32人）	①本事業において、就職氷河期世代のひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人數 8人（R5年度実績：4人）	D	<p>【高知県子ども・福祉政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労体験拠点3拠点のR7.3月末時点実績 就労体験者数：26名（うち、氷河期世代8名） その後、一般就労・訓練に結びついた人數：16名（うち、氷河期世代5名） 就職先：農業12、清掃1、販売業1、炭製造業1、その他1 	<p>【高知県子ども・福祉政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点について当事者や関係者等に広く周知を行い、認知度の向上を図っていく。 ・就労体験が農業分野に集中しているため、当事者の希望に応じた体験ができるよう協力事業者の開拓が必要。 	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	* 交付金事業
ウ	ひきこもりの方等に係る就労体験等の機会確保及び受入体制整備に係る取組を推進する。また、これらの取組に必要な施策を県プラットフォームに提案する。	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○事業所訪問により職場体験受入事業所の開拓と就職氷河期世代の就職への啓発活動の実施【再掲】	-	-	-	<p>【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場開拓【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場開拓訪問延べ件数 112件 ・職場開拓訪問実件数 41件 ・職場開拓数 19件 	<p>【高知県教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続支援者の中には福祉の支援が必要な方も一定数いることから、支援者に適切な支援を行うために、より一層福祉機関との連携を行い、効率よく適切に対応する仕組みができるよう働きかけていく必要がある。 	高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、高知県経営者協会	